

■ 中国

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	7	58	2	20	14	17	38	16	11	3	5	36	19	44		221	14	50	3	1,365,978	
	継続			2		3	4	13	4	6	1	3	11		1		2	1	20			
	計	7	58	4	20	17	21	51	20	17	4	8	47	19	45		223	15	70	3		
専門家派遣	新規	3	5		39	6	9	21	8	10	2	2	14		5		2	4	55		1,327,728	
	継続					3	3	2	1		3	1							1			
	計	3	5		39	9	12	23	9	10	2	5	15		5		2	4	56			
調査団派遣	新規					3	1	3	3	7		6					1		5		2,102,961	
	継続					6	1	8	9	9	4	3	6	1					9			
	計					9	2	11	12	16	4	3	12	1			1		14			
協力隊派遣	新規	3	5		48	11	13	34	21	26	6	8	27	1	5		3	4	70		261,933	
	継続					16	58	15	114	11	9	65	70	11			8	4	27	14		
	計	3	5		48	11	13	34	21	26	6	8	27	1	5		3	4	70	14		
協力隊派遣	新規	9	29		16																261,933	
	継続							4							2			5				
	計	9	29		16			118	11	11	9	65	70	11	2		8	9	27	14		
協力隊派遣	新規					2		5				4							4		261,933	
	継続							2		1		8							5			
	計					2		7		1		12							9			

アジア

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
特許情報検索用教育システム 開発計画 (当初 R/D 協力期間) 86.11.1～90.10.31 (フォローアップ協力期間) 90.11.1～91.4.30	85	事前調査	90年度までの 累 計	45	20	234,346	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	91年度	0	0		
	88	巡回指導					新規
	89	計画打合せ					継続
	90	エバリュエーション					

<要請の背景>

中国は、1985年4月1日から中国専利法（特許法）を施行するにあたり、特許審査業務を効率的に行うべく組織体制の整備を進めていた。この一環として、中国語による中国及び海外の特許情報データベースの作成及びコンピューターによる特許情報の情報検索のための特許情報検索システム開発の計画策定についての協力要請（1984年7月）がなされ、その後あわせて、プロジェクト方式技術協力をわが国に要請（1985年1月）してきた。

<目的・内容>

将来中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、必要な技術の移転を行う。

<現状>

1987年5月から長期専門家（チーフアドバイザー）1人を、同年8月に長期専門家（システムマネジメント及びシステムアナリシス、システムエンジニアリング及びプログラミング）各1人を派遣、1988年7月から短期専門家をプロジェクトの進捗にあわせ合計34人派遣した。

1988年7月：中国特許情報検索システムの基本構想書の完成、1989年2月：システム設計計画書の完成及び、1990年7月：システムの詳細設計書が完成した。

1990年7月評価調査実施の結果、R/D締結時、日・中双方確認の5項目の技術協力分野のうち、未完の部分（1.マスターファイル作成（ターゲット）、2.検索ファイル作成、3.検索プログラム本体、4.検索結果出力の各4サブシステムのプログラム作成～検索結果出力テスト～評価まで）をモデル・システム開発により技術移転を行い、R/Dにある当初の協力目標を達成するため、R/D協力期間を1990年10月末終了後、1991年4月30日まで6カ月間フォローアップ協力を行うこととなった。また、上記モデル・システム開発は、3.を除き、1990年11月末までにプログラム作成、UD（単体テスト）までを終了し、1990年12月からCD1（運動テスト）の開始を実施、1991年1月から3.を含むCD2を予定どおり開発し、2月中旬に完了した。

OSバージョンアップに伴うプログラム・プロダクト一式に係るバージョンアップ作業及び基本ソフト（システム主成）の組み込みを1991年3月20日に完了した。

あわせて、システム開発（モデル・システム）の次工程SD（総合テスト）を3月に開始し、3月中に終了。4月はカウンターパートが作成したシステムの開発過程の一連の工程をカウンターパート自身で自己評価を行うことによりこれまでの技術協力、技術移転の効果のより一層のカウンターパートへの定着を図るべく進め、プロジェクトは91年4月30日終了した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する同国最大の淡水湖である鄱陽湖を対象として、今後周辺の経済開発に伴う水質汚濁を未然に防ぐため、水質保護対策計画マスタープランの策定を行うものであり、1991年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に必要な資機材の購入・送付を90年度に引き続き行った後、本格調査に着手した。	国家環境保護局 江西省環境保護局	八千代エンジニアリング(株) 新日本気象海洋(株)
江西省九江市総合開発計画	江西省九江市における2010年を目標とした地域総合開発のマスタープランを作成するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	九江市人民政府	



無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中友好環境保全センター 設立計画	国家環境保護局	(株)山下設計	91	3.02	91.7.1		91.12(契) 92.1(契)

中国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センター並びに公開実験室の設立及び国設ステーション機能拡充用機材供与計画。これに必要な資金の供与。

北京市消防機材整備計画	北京市消防局	(株)日本消防設備安全センター	91	12.390	92.4.16	91.4(事) 91.8(本) 91.12(報)	
-------------	--------	-----------------	----	--------	---------	--------------------------------	--

北京市消防局消防指揮センター等において、119番受信・指令通信システム及び消防用特殊車両の整備。これに必要な資金の供与。

公共・公益事業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
放送電波品質管理用機材	一式	73,130	天津市ラジオ・テレビ局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
地滑災害防止研究用機材	一式	29,479	地質鉱山部長春地質学院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
北京郵電訓練センター (当初 R/D 協力期間) 86. 2. 5 ~ 91. 2. 4 (フォローアップ協力期間) 91. 2. 5 ~ 92. 2. 4	83	事前調査	90年度までの 累 計	110	16	60,933
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	91年度	9	2	22,173
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ		1	2	
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション					

<要請の背景>

4つの近代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において郵電部門を強化することを決定し、電話網の整備のために先進技術を導入することとなったが、新技術導入のネックとなっている人材の養成、特に在職者訓練の場が不足しているため、北京郵電学院（30年創設）内に北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に協力を要請してきた。

<目的・内容>

センターは郵電部門に在職する中・高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、データ通信とコンピュータ・ネットワーク、光ファイバー通信の3分野について訓練を行い、日本側はセンターの教官への技術指導を行う。

<現状・目標達成>

1984年9月にE/Nが締結され、無償資金協力による訓練機材の供与は順調に進捗、86年10月8日に開所式が行われた。専門家の派遣については、5年間で長期専門家3人、短期専門家97人を派遣し、上記3分野のカウンターパートに対する技術指導を行った。また、訓練コースは、90年7月末までに3677人・月の卒業生を送り出した。

プロジェクトの完成度を高めることを目的として1年間のフォローアップ協力を行った。

鉄道管理学院コンピューター システム向上 (当初 R/D 協力期間) 87. 7. 1 ~ 90. 6. 30 (延長 R/D 協力期間) 90. 7. 1 ~ 91. 6. 30	85	予備調査	90年度までの 累 計	42	8	323,550
	86	事前調査				
	87	実施協議	91年度	1	5	2,632
	88	計画打合せ				
	89	エバリュエーション		1	0	
	90	巡回指導				

<要請の背景>

大規模な近代化政策をとる中国は、国民経済の発展に対応する輸送力を確保するため、鉄道による貨客輸送を強化するの必要に迫られ、鉄道施設及び貨客輸送システムの近代化を図りつつある。しかしながら、10年余にわたる文化大革命の影響もあり、質の高い管理人材が不足しているところ、安全性、情報伝達、システム化など総合的な鉄道輸送機能を向上させるための新しい技術の導入に見合った管理者、技術者の養成が急務とされている。このため、新しい技術や設備を効果的に運用するための管理幹部の研修教育体制を整備強化する一環として、北方交通大学を改組し、同大学内に実務者教育を計画的に推進する鉄道管理学院を設置し、鉄道部の幹部管理者及び管理技術者約600人を対象とする訓練を実施する計画を立て、コンピューターを利用した鉄道システム分野の技術協力をわが国に要請してきたものである。

<目的・内容>

要請のあった内容のうち、優先度が高くかつ対応可能な分野に協力することとし、技術移転項目は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1) 列車ダイヤ作成システム | 2) 運転管理システム (COMTRAC) |
| 3) ヤード自動化システム (YACS) | 4) 経営統計・経営情報管理システム (ADAMS) |
| 5) 旅客販売総合システム (MARS) | 6) データ交換システム (DACS) |
| 7) コンテナ情報システム (EPOCS) | 8) 工場情報管理システム (KICS) |
| 9) システム運営管理 (コンピューター) | |

上記各項目に関し、学院の教師等のカウンターパート約40人に対する訓練コースを開設して、技術移転を図り、1)、2)、4)、6)、8)、9)の短期専門家派遣は終了した。

<現状・目標達成>

1990年度以降、プロジェクトの主要事業である短期専門家による技術移転は順調に進み、前記要請のあった9項目中1項目 (EPOCS) を最後に全目標を達成してプロジェクトは終了した。

道路交通管理幹部訓練センター (当初 R/D 協力期間) 88.11.10~93.11.9	86	予備調査 事前調査	90年度までの 累 計	43	8	281,418
	87					
	88	実施協議 計画打合せ 巡回指導	91年度	新規 22	4	331,150
	90					
91	継続	3	0			

<要請の背景>

中国においては、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理の重要性がますます大きくなってきている。この重要性に鑑み、同国公安部は、交通管理業務の近代化を進めるため中国道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化において交通管理面のさまざまな経験を積んだわが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

先進的な交通管理技術の導入と交通管理に係る幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野における技術移転を行う。

- | | | | | |
|---------|---------|-------------|-----------|----------|
| 1) 交通管理 | 2) 交通安全 | 3) 交通指導・取締り | 4) 運転者管理 | 5) 車両管理 |
| 6) 交通工学 | 7) 交通規制 | 8) 交通管制 | 9) 高速道路交通 | 10) 交通統計 |

<現状・目標達成>

本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、各年度ごとに各分野の専門家を派遣することとしており、1991年度は交通規制、高速道路交通、交通管制の専門家を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
漢江中下流区間洪水予警報計画	湖北省漢江（地域面積約16万 km ² ）中下流区間における洪水予警報システム整備に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は、交通事故に伴う中断から調査が再開され、最終報告書（案）まで作成した。	水利部	日本工営(株)
吉林省徳恵県電話網自動化計画	吉林省中北部に位置する徳恵県を対象とした電話通信自動化計画に関するフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	吉林省郵電管理局	NTT インターナショナル(株)
吉林豊満ダム修復強化計画	吉林省黒龍江上流の豊満ダム修復強化計画の策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は、90年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	能源局	(株) アイ・エヌ・エー新土木研究所
上海市浦東新区外高橋地区開発計画	上海市浦東新区の都市開発計画に係るマスタープランを策定し、そのうち、外高橋地区の開発計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	上海市科学技術委員会	
浙江省幹線道路網計画	中国の浙江省全域を対象とした幹線道路網についてのマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線に対してフィージビリティ調査を実施するもので、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	浙江省交通庁	
重慶市快速軌道交通計画	重慶市の深刻な交通混雑の緩和と大量旅客輸送を目的とした快速軌道交通計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は実施細則(S/W)の締結に先立ち、予備調査を実施した。	重慶市国家科学技術委員会	

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
長春市浄水場旧施設改良計画(1/2期)	長春市公用局	(株)日水コン	91	9.03	91.7.1		

長春市における水需要の増大に対応するため、同市の浄水場の改造・拡張を行う。

本計画を実施するために必要な機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

新疆電視台機材整備計画	新疆電視台	(株)NHKアイテック	91	5.090	92.4.16	92.2(本) 92.4(報)	
-------------	-------	-------------	----	-------	---------	--------------------	--

老朽化が著しく、数も不足している新疆電視台の設備の現状を改善し、番組の質や制作能力の向上を図るための機材の整備。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
黒龍江省木材総合利用研究 (当初 R/D 協力期間) 84.10.15~89.10.14	83	プロジェクト・ ファイナイング 事前調査	90年度までの 累 計	64	24	614,647	
	84						実施協議
(延長 R/D 協力期間) 89.10.15~91.10.14	85	計画打合せ	91年度	5	2	28,449	
	86	巡回指導					
	87	巡回指導		継続	3		3
	88	巡回指導					
	89	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

中国東北地方の黒龍江省は森林資源が豊富で木材生産量は全国の3割を占めるなど森林工業の重点省となっている(森林面積2500万ha)。しかし、木材加工の技術が不足しているため、残廢材が多く今後木材資源を有効に活用していく必要がある。

このため、中国林業部は黒龍江省木材工業研究所を発展的に改組設立される林産工業研究所において木材加工利用に関する技術協力の実施につきわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

森林資源を保全し、木材資源の有効利用を図るため、林産工業研究所において次の分野の技術の開発改良を行う。

- ①製材 ②パーティクルボード ③木材材料性能 ④複合材 ⑤木材乾燥 ⑥接着・塗装 (フォローアップ)

5年間の技術協力の結果を踏まえ、特に応用技術の開発・改良を行うことを目的として、次の分野において、フォローアップ協力を実施する。

- ①製材 ②複合材 ③木材材料性能

〈現状・目標達成〉

5年間の技術協力により、基礎的な技術の開発・改良はすでに終了したが、特に応用技術面での開発・改良に不十分な点が見られる。

三江平原農業総合試験場計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 9. 20~90. 9. 19 (フォローアップ協力期間) 90. 9. 20~93. 3. 19	85	事前調査	90年度までの 累 計	58	27	663,453
	85	実施協議				
	85	実施設計	91年度	8	5	59,807
	86	計画打合せ				
88	巡回指導	継続				
	90	エバリュエーション				

<要請の背景>

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており、第6次5カ年計画(1981~85)において、商品化食糧生産基地の重点基地として黒龍江省三江平原をとりあげ、その建設のモデルとして三江平原龍頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起された。現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるためハルビン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され、両者を合体して三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画された。この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することについてわが国に要請してきた。

<目的・内容>

三江平原農業総合試験場において、低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、同地域の農業発展に資する。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1) 低温冷害研究 | 2) 水利開発研究 |
| ①災害気象の対策技術 | ①電子計算機利用技術開発 |
| ②施肥方法改善と地力向上 | ②灌漑技術開発 |
| ③耐冷性品種の育種法 | ③排水技術開発 |
| ④低温冷害生理の解明 | ④寒冷低湿地施工方法の開発 |
| ⑤安全多収栽培法の確立 | ⑤展示圃場における実証試験 |

<現状・目標達成>

残された課題の整理を行い、フォローアップ期間中の協力を順調に進めている。

上海水産加工技術開発センター (当初 R/D 協力期間) 86. 1. 1~90. 12. 31 (フォローアップ協力期間) 91. 1. 1~92. 12. 31	84	事前調査	90年度までの 累 計	41	17	427,401	
	85	長期調査員					
	85	実施協議	91年度	2	3	23,653	
	86	計画打合せ					新規
	87	巡回指導					継続
		88	巡回指導				
	89	巡回指導					
	90	エバリュエーション					
	91	巡回指導					

<要請の背景>

中国政府は、水産業発展の重要課題のひとつとして、未利用水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、内陸地での消費拡大等を目標とした水産加工技術開発センターを上海市に建設し、わが国に同センターの活動に関する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びコンブ資源に係る水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。フォローアップにおいては水産加工品の量産化に必要な品質管理、加工等技術の補強を行う。

派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、生産管理技術、業務調整の3人。

<現状・目標達成>

量産化に必要な①加工技術、②製品開発技術、③生産管理技術に関する技術指導を通し、順調にプロジェクト活動が進展している。

北京蔬菜研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88. 1. 1 ~ 92. 12. 31	87	事前調査	90年度までの 累 計		22	16	147,022
	87	実施協議					
	87	実施設計					
	88	計画打合せ	91年度	新規	5	6	38,878
	90	巡回指導		継続	6	5	
91	巡回指導						

<要請の背景>

中国政府は1986年からスタートした第7次5カ年計画において、野菜の周年安定供給対策を重点施策のひとつとして掲げ野菜生産基地の建設、確保を維持する一方、遅れている野菜分野の科学技術研究体制の近代化を促進することとし、首都北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化拡充を図るべく、わが国に施設、機材整備のための無償資金協力並びに研究活動に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

野菜の安定供給、種類の多様化、品質の向上を図るため、優良品種の育成、優良種子の配布システム、栽培技術等の技術開発、収穫後処理技術の改善及び開発等について研究強化を促進する。

<現状・目標達成>

1990年7月に巡回指導調査団を派遣し、実績の評価と暫定実施計画の改定を行った。

1991年12月に巡回指導調査団を派遣し、実績の評価とプロジェクトの運営管理・技術的問題につき助言を行った。早熟ハクサイの育種等において成果が上がりつつある。

1991年10月から11月にかけて「栄養品質」「野菜新品種選抜」「種子生理」の分野で短期専門家の派遣を行い、成果をあげた。

黄土高原治山技術訓練計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 1. 15 ~ 95. 1. 14	88	事前調査(第1次)	90年度までの 累 計		16	5	144,306
	88	事前調査(第2次)					
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	91年度	新規	4	4	78,317
	90	実施設計		継続	6	3	

<要請の背景>

中国では、黄土高原を代表とする黄河流域及び山間地域一帯の土壌流出が著しく、これが農地や林地を破壊し、農林牧業の生産に大きな被害を与えている。

これに対し中国は、建国以来水土保持に努力してきたが、技術の立ち遅れ、技術者の不足といった面から、土壌流出が未だ有効的に治められているとは言いがたく、新たな流出区域が依然として増加している状況にある。

そこで中国政府は、土壌流出に関し高度な技術を有するわが国に対し、水土保持技術の移転を目的とした、技術者の訓練計画に係る協力の要請を行ったものである。

<目的・内容>

当該計画は、土砂侵食防止及び荒廃地復旧に係る技術の開発及び向上を図り、もって黄土高原における流域管理の推進に資するため、北京市の「北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター」及び山西省の「北京林業大学吉県科学研究試験場」において、次に掲げる内容の訓練並びに研究及び調査に協力する。

(1) 訓練

- ①森林水文 ②水土保持計画 ③水土保持造林 ④治山工法 ⑤農地防災

(2) 研究及び調査

- ①森林水文 ②リモートセンシング ③土壌科学 ④治山設計 ⑤治山施工 ⑥農地防災

<現状・目標達成>

第2期訓練が、1991年7月終了し、順調に訓練課程が進行中である。

研究・調査においても、データの収集・分析が始まっている。モデルインフラ整備事業でモデル治山流域を整備中である。

天津酪農業発展計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 3. 1 ~ 95. 2. 28	88	事前調査	90年度までの		12	6	40,322
	89	実施協議	累 計				
	90	計画打合せ	91年度	新規	6	6	
	91	実施設計		継続	5	3	
							96,061

<要請の背景>

中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあり、また、酪農業が農村の活性化に有益なことなどから、第7次5カ年計画(1986~90)において酪農振興を重要課題のひとつに取り上げている。しかし、近代的な酪農業の発展の歴史が浅く、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が重要となっている。このような背景を踏まえ、天津市において酪農業振興のモデルを形成するため、関係機関の活動に係る技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、天津市の酪農業の振興を図り、もって中国の酪農の発展に資するため、天津市の乳牛育種改良センター及び宝坻県国営黄庄農場において以下の活動を行う。

(1) 乳牛育種改良センター

- 1) ストロー方式による凍結精液製造技術の確立
- 2) 乳牛改良手法の改善
- 3) 乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を含む)の改善
- 4) 乳牛の受精卵移植技術の導入

(2) 国営黄庄農場

乳牛飼養管理技術及び飼料作物生産技術の改善

<現状・目標達成>

黄庄農場での技術移転の効果はめざましいものがある。また、モデルインフラ整備事業(分娩牛舎の増築)を予定している。



福建省林業技術開発計画 (当初 R/D 協力期間) 91. 7. 1 ~ 96. 6. 30	90	事前調査 実施協議 計画打合せ	90年度までの 累 計		0	0	0
	91		91年度	新規	6	4	48,966
	91			継続	0	0	

<要請の背景>

福建省において、林業は経済発展を図るための基幹産業として位置づけられ、かつ、農業生産の向上を図るうえからも森林機能の増進が求められており、豊かな林地生産力を生かした人工林材の生産増大であり、そのための調査研究体制の強化が必要となっている。わが国への協力要請は1985年より行われたが、その主眼は、研究分野の面から言えば「適切な森林管理、人工林を主とする造林技術体系の確立及び林木育種」の技術移転である。

<目的・内容>

当該計画は、福建省を中心とする亜熱帯地域における造林の推進及び森林資源の持続的開発に資するため、造林技術の開発並びに適正な森林資源管理技術の開発を行うことを目的とする。日本の技術協力は、福州市の福建省技術開発研究センターにおいて、次に掲げる内容に関する研究及び調査に協力する。

- (1) 森林資源管理
- (2) 人工林の生産力及び生態系
- (3) 人工林育成
- (4) 林木育種

<現状・目標達成>

1991年12月に、今後5年間の研究課題について整備され合意している。専門家は、各課題ごとにカウンターパートとともに研究体制の整備を進めており、調査研究にも着手しつつある。また1992年度より短期専門家も派遣されることになり、研究活動の進展が期待される。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	中国広西壮族自治区欽州地区の合浦、欽州、防城の3県の農業海河堤230km及び後背農地2万3000haを対象として、海河堤（防潮堤）改修計画、農業基盤整備計画・農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、91年9月に最終報告書（案）の現地説明を行い、その結果を同年11月に最終報告書に取りまとめた。	広西壮族自治区欽州地区行署水電局	太陽コンサルタンツ(株)
遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発計画	遼寧省遼河三角洲約106万haを対象として、未利用地の農業資源総合開発計画、白石ダム及び小三角洲農業開発モデル地区開発計画等を策定するものであり、1991年度は91年10月に中間報告書を作成し、さらに同年12月に第2次現地調査を終了した。	遼寧省水利電力庁	日本工営株式会社 北海道コンサルタンツ(株)

湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	湖南省湘西自治州内の永順県、保靖県、花垣県及び吉首市にまたがる約20万 ha の地域を対象として、中国の西部山間農村の貧困対策を主目的とする農牧畜業開発計画を策定するものであり、1991年度は、91年9月に中間報告書を作成し、さらに第2次現地調査及び国内作業を終了し、92年2月に最終報告書（案）を作成した。	湖南省農業庁	農用地整備公団
吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	中国東北部吉林省の第二松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象として、灌漑排水施設整備計画策定におけるフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、91年10月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに92年2月に実施調査を開始し、同年3月まで第1次現地調査を実施した。	吉林省水利庁	太陽コンサルタンツ(株) 日本技研(株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
湖北省北部地区農業水利整備計画	湖北省襄樊市 人民政府	太陽コンサル タンツ(株)	91	16.35	91.7.1		

ダムやため池が多くあるが、いずれも水源の量が乏しく満足に灌漑できていない石台寺地区に対し、ポンプを整備することにより農業生産の安定と増大を図る。

本計画を実施するために必要な機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	農牧部	（助）日本国際協 力システム	91	6.00	91.7.26	(資)	
--------	-----	-------------------	----	------	---------	-----	--

河北省呉橋県及び甘肅省4市県の食糧増産に必要な農業機械・農薬・肥料の供与。これに必要な資金の供与。



開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
黒龍江省酪農開発試験事業	91.11.19 ↓ 91.11.29	7	<p>目的：中国東北部黒龍江省における、草地開発と乳牛の改良による生産性の改善及び乳牛の増頭により牛乳を増産し、あわせて牛乳加工業の拡充を図ることを目的とした事業について、試験的事業としての可能性を調査する。</p> <p>概要：黒龍江省全体における酪農振興の必要性と本事業の位置づけを確認するとともに、中国側事業構想の概要について調査した。</p> <p>結果：事業実施に向け、試験性の検討と試験事業構想の策定を行うための基本的情報を収集した。さらに、次回調査における本事業の技術的・経済的可能性等についての調査 T/R 案を作成した。</p>

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
醸造用ブドウ栽培試験事業及び 肉用牛飼養試験事業	91.5.7 ↓ 91.5.18	4	新疆ウイグル自治区における醸造用ブドウ栽培試験事業及び山東省における肉用牛飼養試験事業に係る融資中調査。
搾油用大豆栽培試験事業	91.10.3 ↓ 91.10.12	4	黒龍江省における搾油用大豆栽培試験事業に係る融資中調査。

鋳工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (機材機材除く)	
非鉄金属鋳業試験センター (当初 R/D 協力期間) 87. 3. 1～91. 2. 28 (フォローアップ協力期間) 91. 3. 1～92. 2. 29	85	事前調査	90年度までの 累 計	50	18	543,136	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	91年度	2	0	6,660	
	88	巡回指導					新規
	89	計画打合せ					継続
	90	エバリュエーション					

<要請の背景>

中国は、1987年に掲げた「四つの近代化（工業、農業、国防、科学技術）政策」の大目標のもと第6次5カ年計画（1981～85）を着実に推進し、生産動向も拡大傾向を示しているが、これは同計画の主目標である工農業生産の拡大、エネルギー、交通関連への重点投資、対外経済開放政策等に起因している。今回要請が出ている非鉄金属分野についても新計画のなかで経済発展のための有効手段として取り上げられ、その一環として1983年4月国務院冶金工業部から非鉄金属工業を管理する部門を独立させ国務院直轄の中国有色金属工業総公司を設立した。しかし、採鉱、分析、製錬の各分野における技術が遅れているため精鉱実収率が悪く、総公司は技術者のレベル向上を図るべく有色採鉱試験センターを新たに設立し、各分野の専門技術者の養成を計画し、わが国に対し技術協力の要請をしてきたものである。

<目的・内容>

地質、採鉱、選鉱、分析の各分野について特定研究テーマを設定し、その研究指導を通じて技術移転を行う。

地質：岩石鉱物の鑑定、岩石力学、鉱物組織の研究

採鉱：岩石力学の研究、採鉱方式の研究

選鉱：鉱石の分離技術、精鉱品位の向上技術

分析：鉱石及び選鉱産物の化学分析

<現状・目標達成>

1990年10月の終了時評価調査の評価によって、地質、採鉱、分析の3分野における技術移転は、ほぼ終了したものとされ、1991年2月28日に2分野の長期専門家は日本へ帰任した。選鉱分野においては、現場応用試験の技術移転がまだ不足しており、当分野の1年間のフォローアップを実施中であり、1991年4月から、徳興・金川鉱山の2鉱山にて現場応用試験を開始した。

燕山樹脂応用研究開発 (当初 R/D 協力期間) 90. 2. 21～94. 2. 20	88	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	90年度までの 累 計	6	5	0
	89			91年度	新規	
	90		継続		0	2
	91					283,457

<要請の背景>

中国では第7次5カ年計画（1986～90）において産業の近代化を推進した。特に石油化学製品産業を近代化の中核として位置づけ、国民生活に不可欠な基礎素材を供給する石油化学工業及びその関連工業の育成を重要課題としている。中国における合成樹脂に対する潜在需要は大きく、このため石油化学工業の川下分野である農業用フィルム、建材用パイプ等二次製品の樹脂合成加工技術の研究者の育成を図るのみならず、アップストリーム部門（原料）と連携のとれた一貫研究体制を確立することが急務となっている。

<目的・内容>

中国石油化工総公司・北京燕山石油化工公司にある樹脂応用研究所において、①ポリエチレン・ポリプロピレン樹脂の改質、②加工品開発技術、③加工品の測定評価技術等につき技術移転を行い人材の育成を行うとともに、近代化推進に資することを目的とする。

<現状・目標達成>

1990年度は、研修員の受入れ、機材の調達（測定用機材）を中心に実施した。

1991年度は、チーフアドバイザー等長期専門家及び同機材の据え付け短期専門家等を派遣し本格的な協力を開始し、物性測定・分析、ポリオレフィン基礎物性分野における技術移転を図った。



上海現代金型技術訓練センター (当初 R/D 協力期間) 91. 9. 1 ~ 95. 8. 31	90	事前調査 長期調査 実施協議	90年度までの 累 計		3	0	0
	91		91年度	新規	6	6	222,866
				継続	0	0	

<要請の背景>

中国は、工業技術の向上を図るうえで金型技術の向上が不可欠であるとの認識のもと、第4次科学技術生産計画において同国の最重要技術分野として金型技術を掲げている。

上海は古くからの工業都市で沿海地区の重要な拠点であり、外貨との合弁企業の誘致を促進している。同市は工業発展の基礎となる金型産業を重点的に発展させるため、上海金型産業振興計画をまとめ、わが国に対して本計画の妥当性の検討を要請してきた。

これを受けて当事業団は「金型産業振興計画診断調査」(1987~88)を実施し、中国側に対して、金型産業振興のためには関連企業の組織化及び工場施設の近代化を図るとともに金型技術者のレベルアップを図ることが急務である、との提案を行った。

上海市は、本提案を受け、従来技術の改善に重点を置いた実践的な金型上級技術者を養成する機関とする金型技術者養成センターの設立構想を、88年の日中年次協議においてこれを設立するためプロジェクト方式技術協力の要請を行った。

<目的・内容>

プラスチック射出成形用精密金型について実践的な金型上級技術者の養成を目的とし、金型・設計製作の技術の移転を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業廃水処理・再生利用計画	本調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画に係るフィージビリティ調査である。 1991年度は最終報告書を提出した。	国家科学技術委員会	三菱油化エンジニアリング(株)
工場(北京第3綿紡績)近代化計画	本調査は、北京市第3綿紡績工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場(鞍山トラクター)近代化計画	本調査は、遼寧省鞍山市のトラクター工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場(広州鋼管)近代化計画	本調査は、広東省広州市鋼管工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は、最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	住友金属工業(株)

工場（山東栖霞工具）近代化計画	本調査は、山東省栖霞工具工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場（湖北機械）近代化計画	本調査は、武漢市の湖北機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	三菱重工業(株)
工場（上海紡織機械）近代化計画	本調査は上海市の紡織総架（ヘルドフレーム）工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場（瀋陽毛巾）近代化計画	本調査は遼寧省瀋陽市毛巾（タオル）工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場（広州油脂化学）近代化計画	本調査は広州市の油脂化学工業公司シャンプー、リンス、液体洗剤工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は最終報告書を作成し、提出した。	国家計画委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場（羅定ラミー）近代化計画	本調査は広東省羅定ラミー工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	国务院生産弁公室 国家計画委員会	
工場（浦沅建設機械）近代化計画	本調査は湖南省浦沅建設機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	国务院生産弁公室 国家計画委員会	
工場（嘉興毛紡織）近代化計画	本調査は嘉興毛紡織工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	国务院生産弁公室 国家計画委員会	
工場（太原西山石膏）近代化計画	本調査は山西省太原西山石膏工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに、現地本格調査を実施した。	国务院生産弁公室 国家計画委員会	小野田セメント(株)



工場（北京市熱力公社） 近代化計画	本調査は北京市における既存暖房用温水配管網を利用した冷房計画についてのフィージビリティについて検討することを目的とする。 1991年度は事前調査を実施した。	国务院生産弁公室 国家計委委員会	
神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査	内蒙古自治区と陝西省にまたがる南北約200km、東西約90kmに及ぶ神府東勝炭田で、生産される石炭の炭質管理計画を策定する。 1991年度は石炭の銘柄設定及び炭質管理センターの予備設計作業を行った。	能源部 華能精煤公司	三菱マテリアル(株)
徳興銅鉱山廃水処理対策調査	徳興銅鉱山は中国最大の銅鉱山であるが、廃石堆積場等から多量の銅、鉄、その他の重金属イオンを含む酸性廃水、及び選鉱場、スライムダムから大量のアルカリ性廃水が発生しており、周辺環境に大きな影響を与えていることから、廃水処理対策を立案する。 1991年度は鉱廃水処理の現状及び今後の中国側の処理計画等を確認するため予備調査を行った。	有色金属工業総公司	
レアメタル総合開発調査	レアメタルを随伴する接触交代鉱床、多金属鉱物型鉱床及び重砂鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は黒龍江西北部地域においてボーリングコア調査（44孔、1万7400m）、地質調査（5km ² ）を、広東南西部沿岸地域においてボーリング調査（244孔、2823m）、選鉱本試験・起源岩調査・重砂採掘方法検討調査を実施した。	有色金属工業総公司	金属鉱業事業団

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
高濃度石炭水スラリー試験的事業 投融資審査等調査	91.5.10 ┆ 91.5.18	3	高濃度石炭水スラリー試験的事業に係る融資中投融資審査等調査。

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
企業管理研修センター (当初 R/D 協力期間) 83.10.11~88.10.10 (延長 R/D 協力期間) 88.10.11~91.10.10	82	事前調査	90年度までの 累 計	74	35	282,963			
	83	実施協議							
	84	計画打合せ	91年度	新規	2	4			
	85	巡回指導							
	85	巡回指導							
	86	巡回指導							
	87	巡回指導							
	88	エバリュエーション					継続	4	0
	88	計画打合せ							
	89	巡回指導							
	90	計画打合せ							
	90	機材修理							
					4,344				

〈要請の背景〉

1978年の全国人民代表大会以来、経済活動の活性化が中国における経済政策の根幹をなすテーマとして取り上げられ、さらに今世紀末までに工業生産を4倍に拡大するとの具体的指標が明示され、1979年以降各都市に企業管理協会が設置され生産性向上を各企業に普及する計画に取り組んでいる。かかる背景のもとで1980年に本件プロジェクトの要請がなされた。

〈目的・内容〉

当プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング及び情報システム等の研修コースを開設した。技術協力期間は5年間とし、第1段階（センター建屋完成まで）は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行い、第2段階は各種研修コースを実施する中国人カウンターパートの技術指導及び教材の改訂等を行った。さらに人事労務管理、国際貿易金融、生産管理・情報管理の分野につきフォローアップ協力中である。

〈現状・目標達成〉

長期専門家（チーフアドバイザー、生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング、情報システム）6人を1984年1月下旬より派遣した。3月15日センター建屋の完成に伴い開所式が行われ、学生への協力が開始された。第1段階の教材開発（基礎）及びカウンターパートの人材養成は達成され、第2段階（開学式以降）の協力が開始され、1987年2月に第1回の卒業生を出して以来1988年6月エバリュエーション調査団派遣時までに教員、青年企業家養成コース以下8コースを実施済みであり、学生総数は681人である。エバリュエーション調査団による評価の結果、技術移転はほぼ達成されたものの実践面を主体としたフォローアップを人事労務管理等4分野に限り実施すべきであるとされた（1988年10月に派遣された計画打合せ調査団により3年間のフォローアップ実施が合意された）。フォローアップに先立ち1989年2月から6月にかけて、日本語教育、AV技術に関する短期専門家が派遣された。さらに、1989年6月に発生した政情混乱が一応收拾した後の10月下旬より長期専門家4人（人事労務管理、国際貿易、生産管理、情報管理）及び短期専門家6人（経営戦略、番組制作、パーソナルコンピューター指導）の派遣を行った。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
河イルカ養殖技術研究用機材	一式	84,505	中国科学院水生生物 研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中青年交流センター建設 計画	中華全国青年 連合会	(株)黒川紀章建 築都市設計事 務所	85-88	101.10	86.10.29		91.4(契)
				(85-88) 2.81			
				86 -19.60			
				87 国債 -30.45			
				88 3期 -51.04			

日中青年交流に資するため、多目的ホール、教育・研修棟、宿泊棟、体育施設からなるセンターを北京に建設。

ハルピン工業大学機材整備 計画	ハルピン工業 大学	ユニコインタ ーナショナル (株)	90	4.52	91.4.30	国内作業	
--------------------	--------------	-------------------------	----	------	---------	------	--

ハルピン工業大学生産技術現代化研究所において必要な生産管理技術分野の教育・研究用機材を整備する。

敦煌石窟文化財研究・展示 センター建設計画 (国債1/ 2・施)	敦煌研究院	(株)日建設計	91	1.20	91.7.1		
--	-------	---------	----	------	--------	--	--

敦煌遺跡の保護、保存を目的とした保存研究及び遺跡模型、模写の展示を行うセンターを建設する。

本計画を実施するために必要なセンター施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

湖南武陵大学機材整備計画	湖南省 武陵大学	海外貨物検査 (株)	91	9.31	91.7.1		
--------------	-------------	---------------	----	------	--------	--	--

湖南省湘西土家族苗族自治州の武陵大学において、主に農業、林業、畜産系の教育・研究機材を整備する。

本計画を実施するために必要な機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
中日友好病院 (当初 R/D 協力期間) 81.11.19～84.11.18 (延長 R/D 協力期間) 84.10.22～92.10.21	80	事前調査	90年度までの 累 計	141	208	326,038	
	81	実施協議					
	83	計画打合せ					
	91年度	85	巡回指導	新規	5	4	37,392
		86	巡回指導				
		89	エバリュエーション	継続	2	1	
		89	エバリュエーション				
		90	機材修理				
		91	機材管理指導				

<要請の背景>

- 1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
- 2) 中西医結合による中国医学の近代化をめざす。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」（総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校からなる）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力を約8年間実施、その後1989年10月より協力を強化、充実させるため3カ年間の期間で以下の内容につき、フォローアップ協力を継続中。

- 1) これまでの技術協力において成果をあげた分野及び効果をあげつつある分野への協力継続、及び発展
- 2) 検査部門、放射線診断部門、病理部門等中央診断部門の相互間の連絡及びこれらと臨床各科との緊密な連携の促進
- 3) 臨床、研究における若い人材の養成
- 4) 総合的な診察のできる人材の養成

<現状・目標達成>

病院は1984年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は約1000人、入院患者も1000人を超えている。医師数は約550人で職員数は約2600人である。本病院は中西医結合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院をめざしている。

肢体障害者リハビリテーション 研究センター (当初 R/D 協力期間) 86.11.25～91.11.24 (フォローアップ協力期間) 91.11.25～93.11.24	85	事前調査	90年度までの 累 計	109	30	226,827	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ					
	91年度	88	巡回指導	新規	30	6	40,699
		90	巡回指導				
		91	エバリュエーション	継続	4	5	

<要請の背景>

中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立に寄与する。

<現状・目標達成>

以下の分野に関する技術移転を行う。

- (1)リハビリテーション医学 (2)理学療法 (3)作業療法 (4)言語療法 (5)リハビリテーション看護
 (6)義肢・装具・福祉関連機器製作 (7)リハビリテーション工学 (8)臨床・放射線検査 (9)センターの管理運営 (10)その他
 (4)(6)の分野を中心にフォローアップ協力を実施中である。

中日医学教育センター (当初 R/D 協力期間) 89.11.18～94.11.17	88	予備調査 事前調査	90年度までの 累 計		23	10	120,695
	89		実施協議				
	90	計画打合せ 巡回指導	91年度	新規	13	4	131,337
	91			継続	2	5	

<要請の背景>

中国医科大学（旧満州医科大学）においては、戦後も独力により日本語による医学教育を継続してきたが、教授陣の高齢化、及び、新しい教材、教育研究用医療機材の不足から十分な教育効果をあげ得ない状況にあるため、この日本医学教育の充実を目的として技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国医科大学（遼寧省瀋陽市、北京より空路約1時間）内に設置された日本語による医学教育の充実を図るための施設（中日医学教育センター）において、①カリキュラム開発、②教育手法、及び③教材の開発を通じて日本語による日本医学教育に携わる人材の養成、医学教育の質的向上を図る。

<現状・目標達成>

1989年11月18日、中日医学教育センターが設置され、中国側受入体制が整いつつある。加えて、90年9月より日本語班の新入生が毎年50人へと増加された。なお90年5月より長期専門家2人を派遣中である。また外科、内科、基礎医学の各科目について教材開発作業が本格的に進行しつつあり、92年9月にはマニュアルが完成予定。

ポリオ対策 (当初 R/D 協力期間) 91.12.4～96.12.3	91	コンタクト 実施協議	90年度までの 累 計		0	0	0
	91		91年度	新規	13	4	0
				継続	0	0	

<要請の背景>

1988年5月WHOは西暦2000年までに全世界からポリオを根絶するプログラム開始の決議を行い、同年9月、WHO西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会は、1995年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議を行った。中国政府はWPROの決議を受け1995年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始した。しかしながらこうした取り組みにもかかわらず減少していた同国のポリオが再び流行した。他方わが国はWHOの支援要請に呼応し中国において「ポリオ根絶」に資するため、1990年から長期専門家を派遣し協力を開始した。かかる背景のもと、1991年7月中国政府はさらにポリオ対策を協力的に推進することを目的としてわが国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

本プロジェクトは、山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に則した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。

- 1) パイロット地域としての山東省におけるポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。
- 2) 中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウイルス診断及びその関連の活動を強化する。
- 3) 山東省及び河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。
- 4) ポリオ対策計画に係る情報・教育・連絡分野の活動を強化する。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
上海市第六人民医院機材整備計画	上海市第六人民病院	(株)伊藤喜三郎 建築研究所	89	16.08	89.12.5		91.4 (契) 92.1 (契)

上海市郊外に建設中の上海市第六人民病院の診療、教育・研究活動の向上に資するため、同病院の活動に必要な医療機材を整備する計画。

■ インド

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		新規	継続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	108		4	18																				
	継続	7							1																
	合計	115		4	18				14																238,965
専門家派遣	新規	20							2																
	継続	2																							
	合計	22							2																
	新規	6							6																
長期	継続	3		1																					
	合計	9		1					6																
合計	新規	26							8																
	継続	5		1																					
	合計	31		1					8																124,877
調査団派遣	新規	123							16																
	継続																								
	合計	123							16																678,167
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
	合計																								

アジア

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カルカッタ都市交通施設整備計画	カルカッタ市内中心部の交通混雑緩和のために、交差点の立体交差化、立体駐車場、その他交通改善施設の整備を内容とする短期整備計画の策定及びフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	西ベンガル州交通省	八千代エンジニアリング㈱ ㈱フクヤマ コンサルタンツ インターナショナル

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
遺伝子研究用機材	一式	20,497	農業省中央綿花研究所	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
二化性養蚕技術開発計画 (当初 R/D 協力期間) 91. 6. 1 ~ 96. 5. 31	88	事前調査(コンタクト)	90年度までの 累 計	8	3	0
	89	長期調査				
	90	事前調査(コンタクト)	91年度	8	6	0
	90	長期調査				
	91	実施協議				
91	計画打合せ	継続	0	0		

<要請の背景>

インドにおける生糸の需要は高い伸びを示している。国内生産をこれに見合ったものとするため、世界銀行等の融資を受けて、国家養蚕開発プロジェクトが広範囲にわたり実施されている。このうち高品質生糸生産に必要な二化性養蚕に係る技術については、インド国内では十分な蓄積と経験がないため、この分野での先進国であるわが国の協力を要請してきた。

<目的・内容>

二化性生糸生産に係る養蚕の実用技術の開発研究を目的とし、以下の分野での活動を行う。

- 1) 蚕育種
- 2) 蚕病防除法の開発
- 3) 育蚕技術の開発
- 4) 桑の育種と栽培
- 5) 蚕種製造技術の開発
- 6) 製糸技術の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シャルダ灌漑・排水事業整備計画	ウッタル・プラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地約160万 haのうちハルドイ二次水路の受益地約75万7000haを対象として、既存灌漑・排水システムの確認を行い、代表地区数カ所を選定し、末端圃場レベル用水路等を含む、灌漑排水整備計画及び農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、91年9月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を91年11月に最終報告書に取りまとめた。	水資源省	日本工営(株) 北海道開発コンサルタンツ(株)



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	インド鉱物・ 金属貿易公団	財団法人国際協力システム	91	6.00	91.7.2	(資)	91.8(実)

食糧生産の増大に寄与するための肥料及びその輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鉱工業分野 |||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
溶剤精製炭生産計画	本調査は、インドの鉄鋼業におけるコークスの製造用として、非コークス用炭をコークス用炭に変換する SRC プロセスを導入するために、溶剤精製炭 (SRC) を生産する計画を策定することを目的とするものである。 1991年度は、本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。	鉄鋼鉱山省	ユニコインターナショナル(株)
工作機械公社リストラクチャリング計画	本調査は、インド国営の工作機械公社である HMT 社の経営、組織、生産設備等ハード・ソフト全般にわたるリストラクチャリング計画に関するもので、世界銀行との協調案件である。 1991年度は本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。	工業省重工業局	住友ビジネスコンサルティング(株) 石川島播磨重工業(株)

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
プネ工科大学教育機材整備 計画	プネ工科大学	ユニコインタ ーナショナル ㈱	91	7.190	91.12.9	91.4 (本) 91.7 (報)	

ボンベイ近郊に位置するプネ工科大学において産業工学、電気・電子工学、材料工学分野の教育研究用機材の整備計画を策定する。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
サンジャイ・ガンジー医科学 研究所 (SGPGI) (当初 R/D 協力期間) 90. 8. 1 ~ 95. 7. 31	88	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計	8	6	0
	89					
			91年度	新規 13	5	19,842
			継続 4	0		

<要請の背景>

インド政府は、医療の量的質的不足を改善し、医療水準を向上させるため、熟練医師・看護婦及び医療研究者の育成を目的とした卒後研修施設を設置し、わが国に対し技術協力を求めてきた。

<目的・内容>

インド側が SGPGI を建設し、第三次医療に対する技術移転をするとともに、卒後研修として神経科、循環器科、消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝・免疫科の研究・応用に対する協力を行う。

<現状・目標達成>

1991年7人の短期専門家を派遣し、脳神経外科、放射線科、泌尿器科、胸部外科、免疫学、遺伝学他の分野への指導を行っている。